

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 市川 研

論 文 題 目

カルチャー・アシミレーターを使用した効果的な異文化トレーニング方法に関する実証的研究

論文審査担当者

主 査	名古屋大学	教授	(木下 徹)
委員	名古屋大学	教授	(内田 綾子)
委員	名古屋大学	准教授	(坂部晶子)

# 論文審査の結果の要旨

## I. 論文の構成と概要

本研究は、わが国における英語教育の一環として、主として大学教養課程・高等専門学校レベルでの異文化理解・異文化コミュニケーションに関する現状を、使用される教科書分析を中心に概観した後、カルチャー・アシミレーター（Culture Assimilator、CA）と呼ばれる教材を使用した6か月から12か月に及ぶ異文化対応トレーニングについて、対異文化寛容性の変化を中心に、熟達度の向上や訓練終了後の長期的影響も含めて、質的・量的視点から理論的、実証的に検証し、併せて、現行版のCAの持つ問題と、英語のみならず日本語教育への応用を含む、その改善の可能性も探求したものである。

本研究は序章の他、第1章から第8章の総括までの9つの章、参考文献、巻末資料等から構成されている。序章では、本研究の目的、意義、研究課題、研究の範囲と限界、及び、論文全体の構成について概説している。第1章では主として本研究で使用する「文化」、「異文化コミュニケーション」、さらに「言語コミュニケーション」等に関して、関連する事項も含む概念と用語の定義について、歴史の変遷にも配慮した上で、理論的枠組みを提示している。第1章を受けて、第2章では、異文化間コミュニケーションに関する教育の現状を、主として、わが国の大学英語教育の場で使用されているテキストを対象として分析している。分析結果として、現在では、少なくとも教材という点では、認知的理解のみならず、情意面や行動面においても、ある程度、取り扱われていると報告している。次いで、第3章では、異文化間コミュニケーションの中の、異文化トレーニングに焦点を当て、理論的分析の枠組みや、歴史的背景、類型分類他について解説した後、本研究での検証の中心的手段となった、culture assimilator(CA)について、歴史、理論、構成と種類、使用の際の具体的目的、長所と短所、CAの実践に関する国内外での先行研究について論述している。その後、第4章では、本研究で実際に行ったCAを用いた実践について、統制群との比較の観点からの量的分析を行っている。結果として、CAを実施した群では、実践期間が半年では、統制群との間に統計的有意差を見出すには至らなかったが、通年では、エスノセントリズムに関して、有意な改善がみられたこと、また、英語力については、実験群、統制群とも、当初と比して、期末、学年末では、それぞれ、有意に向上したこと、さらに、英語力の向上において、実験群は統制群と比較して遜色がなかったこと等を報告している。他方、第5章では、CA実践について、主として、授業における観察、質問紙による調査、半構造化インタビューという3種の方法により質的側面から分析を行っている。結果としては、総じて、異文化理解において、好意的な反応がみられ、異文化（摩擦）状況においても、より柔軟な態度がうかがえるとしている。さらに、第6章では、本研究で行った実践の遅延効果について、学習者の対異文化寛容性、L2コミュニケーション能力、さらには学習へのモチベーションといった視点から、短期留学経験者を対象とした事後検証を行っている。得られた結果としては、事前に受講したCAは、全体として、ある程度ポジティブな影響があり、特に、異文化対応能力や、問題状況における原因の帰属分析や省察における柔軟性、及び、英語学習の動機付けの向上といった面での向上がうかがえたとしている。上記のような実践と検証に基づき、第7章では現状のCAの問題点の指摘と改良の可能性を探求している。具体的には、現時点でのCAの問題点を明確化し、それへの対応として、教材内容を更新し、模範解答例を複数化した文化一般型CAを数個試作した。これらの試作品は、状況設定

## 論文審査の結果の要旨

を、全てわが国としていることもあり、日本に来る留学生に対する日本語教育の場面でも応用できる可能性を示唆している。最後に、第8章で上記各章と研究課題を全て総括している。

### II 評価

本論考について、積極的に評価すべき点として以下の諸点を挙げることができる。

- (1) 異文化理解について重要性は度々指摘されるものの、実際にどのようにすれば、それが実現できるのかについての実証的研究がきわめて少ないとされる中で、既存の具体的な訓練方法を紹介し、その効果を半年から1年におよぶ実践を通じて、統計を駆使した量的側面と半構造化インタビュー等を用いた質的な面の両方から、検証している。
- (2) 同時に、今回のような方法を用いた場合、対異文化寛容性が、確かに向上したことを実証しただけでなく、その効果が、訓練後、ある程度時間が経過した後も、持続していたことを示している。
- (3) さらに、(1)との関連で、CAの実践により、統制群との比較において、英語熟達度の伸びにおいても遜色がないことも示した点も、今後、同様の実践を計画している人々にも大きな肯定的エビデンスを提供している。
- (4) 既存のCAの可能性と限界を示しただけでなく、その改善すべき方向と可能性についても貴重な示唆を行っている。

以上のような、評価すべき点を有する本研究であるが、以下の様な、改善の余地があると思われる点も存在する。

- (1) 本論考が想定している重要概念に、「文化」、「多文化主義」、「文化相対主義」があると思われるが、これらについての、文化人類学的視点を含んだ理論的考察は、ある程度なされているとはいえ、まだ、十分とは言えない面がある。また、併せて、本論考の、関係する理論へのさらなる貢献という点も、今後の課題の一つといえる。
- (2) 本論考は、当初の目的からして、(一部の遅延効果に関する検証の部分を除いては) 実際にそれを経験する前の、一種のシミュレーションとしての異文化(摩擦)を体験し、その様な状況になったと想定した場合の反応を探るというスタイルになっている。このことは、それ自体、十分意義を有することであるが、一面、言語記述における、「規範文法」と「記述文法」の違いに類するような、今回得られた結果と実際の場面での反応

## 論文審査の結果の要旨

が必ずしも一致しないという可能性もありうる。

- (3) 量的分析の部分において、熟達度以外の個人の特徴からも、CAの効果を分析してみると、さらなる知見が得られる可能性がある。

以上のような改善すべき点はあるが、それらは本論文の価値を著しく損ねるという類ではない。その一部は筆者も本研究の限界として自覚しており、今後の筆者自身による改善も期待できる。

総合的に判断して、本研究は博士の学位を認定すべき要件を十分備えていると思われる。